

平成30年2月2日（金）解禁

# 平成30年度予算について

洲 本 市

## 平成30年度当初予算（骨格予算）の概要について

平成30年1月26日  
洲本市財務部 財政課

### 1 予算規模

(単位:千円, %)

会計区分	平成30年度 (骨格) A	平成29年度 (通常) B	増減額 A-B	A/B
一般会計	18,810,000	22,100,000	△ 3,290,000	85.1
特別会計	12,571,352	15,871,336	△ 3,299,984	79.2
企業会計	3,468,848	—	3,468,848	皆増
合計	34,850,200	37,971,336	△ 3,121,136	91.8

### 2 骨格予算計上の考え方

平成30年度当初予算は、3月18日に市長・市議会議員の任期が満了となることから、義務的経費、施設維持管理に係る経費、恒常的な負担金、前年度と同内容で実施する継続事業費などを中心に編成（骨格予算）し、普通建設事業費（新規箇所）及び新規事業、拡充事業などの政策的な経費は、補正予算対応（肉付け予算）とした。

予算規模は、一般会計で188億10百万円（前年度比85.1%）、特別会計で125億71百万円（前年度比79.2%）、下水道事業など、企業会計への移行により新たに計上する企業会計で34億69百万円、全会計合わせて348億50百万円（前年度比91.8%）を計上した。

#### （骨格予算に計上した主なもの）

- ・人件費 ・公債費（借換債を除く） ・扶助費 ・施設維持管理経費
- ・恒常的な負担金、補助金等 ・維持補修的な投資的経費
- ・前年度と同内容で実施する継続事業費

#### （骨格予算に係る財源の考え方）

- ・特定財源は、実施事業に応じて、国県支出金等を計上。地方債は災害復旧債、継続事業に充当する過疎債（ソフト事業分）臨時財政対策債などを計上するものの、建設地方債、借換債は肉付け予算対応

- ・一般財源は、市税、地方譲与税等は全額計上するものの、肉付け予算に係る財源として地方交付税の一部を計上留保

### 3 歳 入

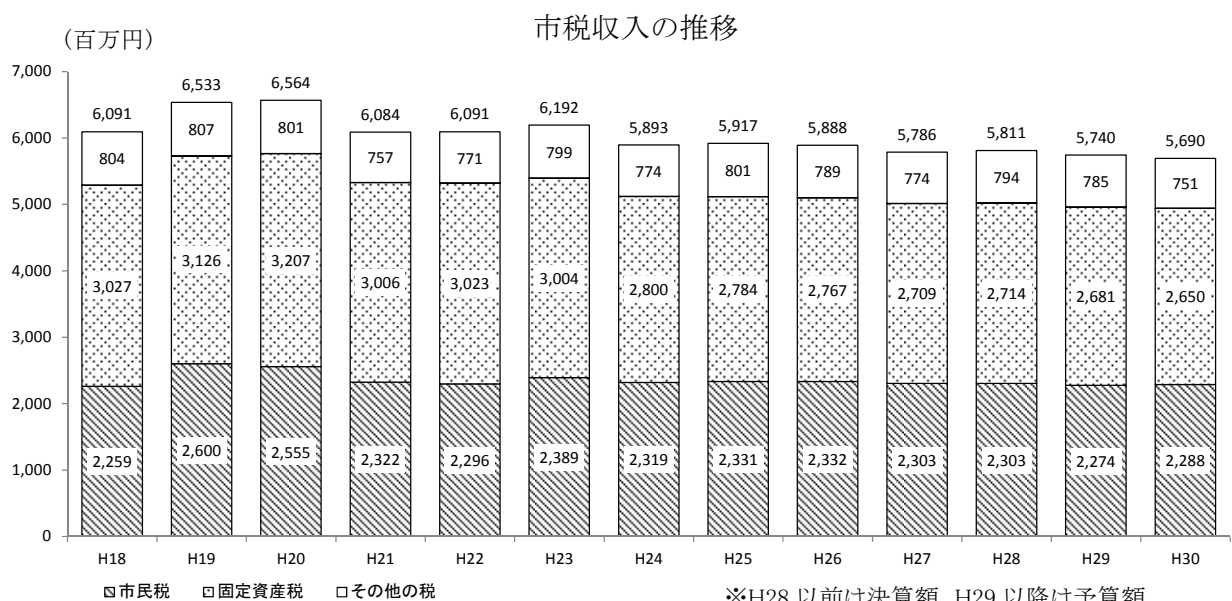
#### (1) 市 税

平成 29 年度決算見込みを基に、地方財政計画及び本市の経済状況等を考慮して計上した。

また、固定資産税は家屋の評価替えなどの影響、軽自動車税は、税制改正に伴う増収を見込み、平成 29 年度予算を 50 百万円下回る 56 億 90 百万円（前年度比 99.1%）を計上した。

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 (骨格) A	平成29年度 (通常) B	増減額 A-B	A/B
個人市民税	1,888,188	1,865,426	22,762	101.2
うち所得割	1,798,765	1,775,284	23,481	101.3
法人市民税	400,282	408,396	△ 8,114	98.0
うち法人税割	244,020	251,160	△ 7,140	97.2
固定資産税	2,650,114	2,681,248	△ 31,134	98.8
都市計画税	281,233	289,226	△ 7,993	97.2
軽自動車税	162,183	158,704	3,479	102.2
たばこ税	251,000	280,000	△ 29,000	89.6
入湯税	57,000	57,000	0	100.0
市税合計	5,690,000	5,740,000	△ 50,000	99.1



※H28 以前は決算額、H29 以降は予算額

※端数調整により合計が合っていない

## (2) 地方交付税

平成 29 年度算定額を基に、地方財政計画を考慮して算定した。普通交付税は、肉付け予算に係る財源に充当すべく、一部留保したことから、平成 29 年度予算を 7 億 3 百万円下回る 50 億 97 百万円（前年度比 87.9%）を計上した。

特別交付税は、平成 29 年度予算と同額の 7 億円を計上した。

## (3) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金及び県支出金は、普通建設事業費の当初予算計上を見送ったことなどから、平成 29 年度予算を 3 億 77 百万円（国 85 百万円、県 2 億 92 百万円）下回る 33 億 30 百万円（国 20 億 66 百万円、県 12 億 64 百万円）（前年度比 89.8%国 96.0% 県 81.3%）を計上した。

## (4) 市 債

市債は、普通建設事業費の当初予算計上を見送ったことなどから、平成 29 年度予算を 11 億 30 百万円下回る 8 億 63 百万円（前年度比 43.3%）を計上した。

# 4 歳 出

## (1) 人件費

職員数は、下水道事業等の企業会計への移行により、一般会計で 11 人、特別会計では 20 人減員、企業会計では 19 人増員し、全会計では 12 人減の 448 人を計上した。

人件費は、年間所要見込額を計上しているが、平成 29 年度予算を 55 百万円下回る 45 億 22 百万円（前年度比 98.4%）を計上した。

（単位：人、百万円）

区 分	平成30年度 A				平成29年度 B				増減 A-B			
	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計
職 員 数	370	59	19	448	381	79		460	△ 11	△ 20	19	△ 12
給 料	1,401	237	77	1,715	1,433	323		1,756	△ 32	△ 86	77	△ 41
職 員 手 当	792	142	38	972	791	186		977	1	△ 44	38	△ 5
共 済 費	616	84	25	725	609	106		715	7	△ 22	25	10
退 手 組 合 負 担 金	273	37	12	322	306	55		361	△ 33	△ 18	12	△ 39
報 酬	694	72	3	769	697	71		768	△ 3	1	3	1
賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金 等			19	19							19	19
合 計	3,776	572	174	4,522	3,836	741		4,577	△ 60	△ 169	174	△ 55

※職員数には特別職含む。 ※職員分に係る児童手当は扶助費で計上。

※共済費には公務災害補償、産休代替賃金、災害共済掛金、職員給与費負担金を含む。

## (2) 公債費

公債費は、平成 29 年度予算を 1 億 96 百万円下回る 34 億 85 百万円(前年度比 94.7%)を計上した。

## (3) 扶助費

扶助費は、前年度並みの 34 億 68 百万円（前年度比 100.0%）を計上した。

## (4) 物件費、補助費等、繰出金、投資的経費

物件費は、施設維持管理経費等であり、平成 29 年度予算を 4 億 90 百万円下回る 23 億 88 百万円（前年度比 83.0%）を計上した。

補助費等は、各種団体等への負担経費であり、高料金対策としての広域水道企業団補助金の計上を見送ったものの、下水道事業等の企業会計への移行による補助金の増額などにより、平成 29 年度予算を 1 億 59 百万円上回る 31 億円（前年度比 105.4%）を計上した。

繰出金は、制度的・恒常的な特別会計への繰り出しであり、下水道事業の企業会計化により、平成 29 年度予算を 7 億 79 百万円下回る 18 億 18 百万円（前年度比 70.0%）を計上した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、政策的なものを除く、維持補修経費等であり、平成 29 年度予算を 15 億 71 百万円下回る 4 億 80 百万円（前年度比 23.4%）を計上し、災害復旧事業費は、平成 29 年発生農業土木災害復旧費及び災害応急対策費 51 百万円を計上した。

## 全 会 計 予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名		H30年度 A	H29年度 B	増減額 A－B	A／B	
一 般 会 計 a		18,810,000	22,100,000	△ 3,290,000	85.1	
特 別 会 計	国民 健康 保険	事業勘定	5,760,000	6,970,000	△ 1,210,000	82.6
		直営診療 施設勘定	480,000	504,000	△ 24,000	95.2
		計	6,240,000	7,474,000	△ 1,234,000	83.5
	由良財産区		950	950	0	100.0
	納、鮎屋財産区		80	70	10	114.3
	堺財産区		322	316	6	101.9
	土地取得造成		-	65,000	△ 65,000	皆減
	下水道		-	1,910,000	△ 1,910,000	皆減
	CATV		671,600	651,000	20,600	103.2
	介護 保険	事業勘定	4,813,000	4,750,000	63,000	101.3
		介護サービス 事業勘定	109,000	330,000	△ 221,000	33.0
		計	4,922,000	5,080,000	△ 158,000	96.9
	後期高齢者医療		736,400	690,000	46,400	106.7
	小 計 b		12,571,352	15,871,336	△ 3,299,984	79.2
企 業 会 計	介護サ ービス	収益的支出	173,882	-	173,882	皆増
		資本的支出	26,754	-	26,754	皆増
		計	200,636	-	200,636	皆増
	駐車 場事業	収益的支出	45,938	-	45,938	皆増
		資本的支出	0	-	0	皆増
		計	45,938	-	45,938	皆増
	下 水 道 事業	収益的支出	1,124,489	-	1,124,489	皆増
		資本的支出	1,569,975	-	1,569,975	皆増
		計	2,694,464	-	2,694,464	皆増
	土 地 取 得 造成 事業	収益的支出	80,210	-	80,210	皆増
		資本的支出	447,600	-	447,600	皆増
		計	527,810	-	527,810	皆増
小 計 c		3,468,848	-	3,468,848	皆増	
合 計 a + b + c		34,850,200	37,971,336	△ 3,121,136	91.8	

## 歳入予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	H30年度		H29年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構 成 比	当初 B	構 成 比		
10 市 税	5,690,000	30.2	5,740,000	26.0	△ 50,000	99.1
15 地 方 譲 与 税	175,000	0.9	173,000	0.8	2,000	101.2
20 利 子 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	100.0
22 配 当 割 交 付 金	30,000	0.2	30,000	0.1	0	100.0
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
25 ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.2	33,000	0.2	0	100.0
28 地 方 消 費 税 交 付 金	780,000	4.1	800,000	3.6	△ 20,000	97.5
35 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	0.3	40,000	0.2	20,000	150.0
38 地 方 特 例 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	100.0
40 地 方 交 付 税	5,796,832	30.8	6,500,000	29.4	△ 703,168	89.2
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	100.0
50 分 担 金 及 び 負 担 金	56,229	0.3	74,947	0.3	△ 18,718	75.0
55 使 用 料 及 び 手 数 料	781,074	4.2	819,158	3.7	△ 38,084	95.4
60 国 庫 支 出 金	2,066,064	11.0	2,151,421	9.7	△ 85,357	96.0
65 県 支 出 金	1,264,323	6.7	1,556,013	7.0	△ 291,690	81.3
70 財 産 収 入	49,000	0.3	57,255	0.3	△ 8,255	85.6
75 寄 附 金	203,831	1.1	504,011	2.3	△ 300,180	40.4
80 繰 入 金	516,223	2.7	1,086,300	4.9	△ 570,077	47.5
85 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
90 諸 収 入	393,523	2.1	490,294	2.2	△ 96,771	80.3
95 市 債	862,900	4.6	1,992,600	9.0	△ 1,129,700	43.3
歳 入 合 計	18,810,000	100.0	22,100,000	100.0	△ 3,290,000	85.1

目的別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	H30年度		H29年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構 成 比	当初 B	構 成 比		
10 議 会 費	196,772	1.0	200,474	0.9	△ 3,702	98.2
15 総 務 費	2,535,130	13.5	3,569,674	16.1	△ 1,034,544	71.0
20 民 生 費	6,895,312	36.7	7,508,220	34.0	△ 612,908	91.8
25 衛 生 費	1,197,362	6.4	1,450,987	6.6	△ 253,625	82.5
30 労 働 費	30,896	0.2	32,416	0.1	△ 1,520	95.3
35 農 林 水 産 業 費	674,223	3.6	1,158,844	5.2	△ 484,621	58.2
40 商 工 費	292,228	1.5	391,517	1.8	△ 99,289	74.6
45 土 木 費	1,259,917	6.7	1,738,735	7.9	△ 478,818	72.5
50 消 防 費	743,381	3.9	766,276	3.5	△ 22,895	97.0
55 教 育 費	1,431,804	7.6	1,539,289	7.0	△ 107,485	93.0
60 災 害 復 旧 費	51,000	0.3	46,000	0.2	5,000	110.9
65 公 債 費	3,481,975	18.5	3,677,568	16.6	△ 195,593	94.7
70 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
95 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	18,810,000	100.0	22,100,000	100.0	△ 3,290,000	85.1



性質別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

	H30年度（骨格）		H29年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構成比	当初 B	構成比		
義務的経費	10,655,463	56.6	10,935,155	49.4	△ 279,692	97.4
人件費	3,702,400	19.7	3,786,011	17.1	△ 83,611	97.8
扶助費	3,468,418	18.4	3,468,906	15.7	△ 488	100.0
公債費	3,484,645	18.5	3,680,238	16.6	△ 195,593	94.7
物件費	2,388,320	12.7	2,877,842	13.0	△ 489,522	83.0
維持補修費	57,677	0.3	61,668	0.3	△ 3,991	93.5
補助費等	3,100,153	16.5	2,940,735	13.3	159,418	105.4
積立金	220,625	1.2	520,818	2.4	△ 300,193	42.4
投資及び出資金	684	0.0	684	0.0	0	100.0
貸付金	18,000	0.1	49,000	0.2	△ 31,000	36.7
繰出金	1,817,824	9.7	2,597,115	11.8	△ 779,291	70.0
投資的経費	531,254	2.8	2,096,983	9.5	△ 1,565,729	25.3
普通建設事業費	480,254	2.5	2,050,983	9.3	△ 1,570,729	23.4
補助事業費	263,620	1.4	721,293	3.3	△ 457,673	36.5
単独事業費	216,634	1.1	1,329,690	6.0	△ 1,113,056	16.3
災害復旧事業費	51,000	0.3	46,000	0.2	5,000	110.9
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳出総額	18,810,000	100.0	22,100,000	100.0	△ 3,290,000	85.1

（注1）人件費には、事業費支弁人件費は含んでいない（投資的経費に計上）

（注2）職員分に係る児童手当は扶助費で計上